

<一部抜粋>

# 令和 5 年度当初予算とその概要について

【こども保育課・おやこ保健福祉課】

令和5年度当初予算事業一覧 <※一部抜粋>

(単位 千円)

No.	新規	事業名 【所管課】	事業年度 (総事業費)	概要	4年度 当初予算 (肉付後)	5年度 当初予算	財源内訳				その他の 内訳
							国 支 出 金	地方債	その他	一般財源	
1		保育人材確保支援強化事業 【こども保育課】	令和4年度～ 令和6年度 (43,616千円)	全国的な課題でもある保育士不足に対応するため、市内法人立保育所等が行う就職準備金支給(最大100,000円)に上乘せ補助を行い、新卒保育士や潜在保育士の本市での就職を加速させる。あわせて、市外での就職説明会を開催し、本市へのUターンも促進する。  <就職準備金補助> ①市外の保育士養成校を卒業見込みの者 ②保育士及び幼稚園教諭資格を取得見込みの者 ①、②上限400千円 補助率 4/5 10名(見込) ③小田原短期大学延岡スクールを卒業見込みの者 上限500千円 補助率 5/6 12名(見込) ④市外の保育所等において、現在、就労している者又は 離職後1年以内の者 上限300千円 補助率 3/4 5名(見込)  就業支援補助金 11,500千円(補助先:市内法人立保育所等)  <就職説明会等> ・開催時期 令和5年6月(予定)  ・事務費等 998千円	19,017	12,498			6,200	6,298	地域振興 基金繰入金
2	新規	子ども・子育て支援事業計画 策定前ニーズ調査事業 【こども保育課】	令和5年度	令和6年度に策定する「第3期子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料として、市民のニーズを把握するためのアンケート調査を実施する。  委託料 3,123千円	0	3,123				3,123	
3	新規	南部地区子育て支援施設整備 検討事業 【こども保育課】	令和5年度	市内南部地域に児童館や子育て支援施設等が十分整備されていない現状に鑑み、市営住宅の集約に伴う跡地の利活用や、脱炭素先行地域としての取組などを踏まえ、南部地域への整備についての検討を行う。  ・検討委員会 4回(委員:15名) ・先進地視察(児童館等)  報償費 278千円 旅費 270千円	0	548				548	
4	新規	法人立保育所等ICT化推進 補助事業 【こども保育課】	令和4年度～	法人立保育所等が保育士の業務負担を軽減するための保育業務支援システム(①登降園管理機能、②保護者への連絡機能、③保育に関する計画・記録機能)を導入する費用に対し補助を行う。  【法人立保育所等】 <対象施設> 保育所、幼保連携型認定こども園 <補助基準額> 1施設当たり 1,000千円 (補助割合 国1/2、市町村1/4、事業者1/4) <補助対象> 5施設  保育所等業務効率化推進事業補助金 3,750千円	0	3,750	2,500			1,250	

(単位 千円)

No.	新規	事業名 【所管課】	事業年度 (総事業費)	概要	4年度 当初予算 (肉付後)	5年度 当初予算	財源内訳				その他の 内訳
							国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	
5		こども家庭サポートセンター 事業 【おやこ保健福祉課】	令和4年度～	児童虐待の未然防止を図るためには、児童及び妊産婦の福祉に関する切れ目のない支援の提供や、家庭環境等に関する課題に早急に対応することが必要であることから、「子育て家庭相談・支援カウンター」と「子育て世代包括支援センター」の体制を拡充・強化するとともに一部組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する一体的な相談支援を行うための「こども家庭サポートセンター」を設置する。  報酬 6,362千円 役務費等 3,479千円	6,848	9,841	3,342			6,499	
6		子育て世代包括支援センター 事業 【おやこ保健福祉課】	令和元年度～	安心して子育てのできる環境を整え、さらなる充実した支援を行っていくため、妊産婦や乳幼児等を対象に相談を通して状況把握や情報提供、支援プランの作成、関係機関との連絡調整など妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行いながら育児不安の解消や虐待防止を図る。  <相談者見込数> 300人 <プラン作成見込数> 120人  報酬 3,892千円 需用費等 2,711千円	3,147	6,603	5,502		500	601	地域振興 基金繰入金
7	新規	出産・子育て応援交付金事業 【おやこ保健福祉課】	令和5年度～	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境づくりに資するため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する経済的支援（出産応援金（5万円）や子育て応援金（5万円））を行うとともに、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等の支援を行う伴走型相談支援を一体として実施する。  <支給対象> 令和5年4月以降に妊娠届出時・出生届出時の面談に応じた妊婦及び保護者 <助成件数> 延べ2,066人（出産応援金及び子育て応援金の総数／一部令和4年度の経過措置分を含む） <支給額> 妊娠届出時（出産応援金）5万円 出生届出時（子育て応援金）5万円  出産・子育て応援交付金 113,300千円 報酬等 8,154千円	0	121,454	101,211			20,243	